

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 29 年 度 (平成30年2月28日現在)	平成 30 年 度 (平成31年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	33,543,928	33,295,877
(1) 現 金	163,170	165,580
(2) 預 金	28,736,657	28,872,321
系統預金	28,732,148	28,846,802
系統外預金	4,509	25,518
(3) 有価証券	621,400	613,780
国 債	621,400	613,780
(4) 貸 出 金	3,839,654	3,470,813
(5) その他の信用事業資産	194,141	186,918
未収収益	177,109	179,602
その他の資産	17,031	7,315
(6) 貸倒引当金	△ 11,095	△ 13,536
2. 共済事業資産	7,292	408
(1) 共済貸付金	6,257	0
(2) 共済未収利息	69	0
(3) その他の共済事業資産	966	408
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	316,809	366,290
(1) 経済事業未収金	229,176	270,474
(2) 経済受託債権	13,910	6,274
(3) 棚卸資産	50,290	53,313
購 買 品	48,963	52,047
その他の棚卸資産	1,327	1,266
(4) リース投資資産	25,796	28,854
(5) その他の経済事業資産	7,618	7,609
(6) 貸倒引当金	△ 9,983	△ 236
4. 雑 資 産	57,731	65,127
5. 固定資産	594,574	648,709
(1) 有形固定資産	594,327	645,912
建物	829,740	874,481
機械装置	113,795	140,290
土地	266,649	266,649
建設仮勘定	26,426	0
その他の有形固定資産	346,301	343,262
減価償却累計額	△ 988,585	△ 978,772
(2) 無形固定資産	246	2,796
6. 外部出資	2,016,311	2,016,311
(1) 外部出資	2,016,311	2,016,311
系統出資	1,903,908	1,903,908
系統外出資	102,433	102,433
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	4,124	2,672
資 産 の 部 合 計	36,540,772	36,395,396

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	33,676,079	33,464,871
(1) 貯 金	33,599,808	33,385,543
(2) 借 入 金	3,205	2,564
(3) その他の信用事業負債	73,066	76,763
未払費用	7,867	7,644
その他の負債	65,199	69,119
2. 共済事業負債	153,228	159,131
(1) 共済借入金	6,257	0
(2) 共済資金	61,186	74,229
(3) 共済未払利息	70	0
(4) 未経過共済付加収入	84,799	81,070
(5) 共済未払費用	816	3,708
(6) その他の共済事業負債	98	122
3. 経済事業負債	123,647	189,894
(1) 経済事業未払金	107,378	159,182
(2) 経済受託債務	16,269	30,711
4. 雑 負 債	59,661	47,019
(1) 未払法人税等	12,863	2,494
(2) その他の負債	46,798	44,524
6. 諸引当金	70,804	39,209
(1) 賞与引当金	17,373	16,320
(2) 退職給付引当金	44,190	22,374
(3) 役員退職慰労引当金	9,240	515
負 債 の 部 合 計	34,083,422	33,900,126
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,441,615	2,485,151
(1) 出資金	578,393	569,815
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,875,666	1,925,581
利益準備金	715,643	725,643
その他利益剰余金	1,160,023	1,199,938
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	190,000	210,000
施設整備積立金	272,000	272,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
地域農業振興強化積立金	50,000	65,000
当期末処分剰余金	84,035	88,949
(うち当期剰余金)	45,273	52,577
(4) 処分未済持分	△ 12,502	△ 10,303
2. 評価・換算差額等	15,734	10,118
(1) その他有価証券評価差額金	15,734	10,118
純 資 産 の 部 合 計	2,457,349	2,495,269
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	36,540,772	36,395,396

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度		
	(平成29年3月1日～平成30年2月28日)			(平成30年3月1日～平成31年2月28日)		
1. 事業総利益			616,896			618,723
(1) 信用事業収益		292,576			293,634	
資金運用収益	257,364			256,198		
(うち預金利息)	(155,764)			159,802		
(うち有価証券利息)	(7,143)			7,143		
(うち貸出金利息)	(75,644)			70,615		
(うちその他受入利息)	(18,812)			18,637		
役務取引等収益	8,977			8,430		
その他経常収益	26,233			29,005		
(2) 信用事業費用		74,717			73,090	
資金調達費用	10,354			7,917		
(うち貯金利息)	(9,564)			7,276		
(うち給付補填備金繰入)	(616)			454		
(うちその他支払利息)	(173)			187		
役務取引等費用	3,253			3,329		
その他経常費用	61,109			61,843		
(うち貸倒引当金繰入額)				2,441		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,278)					
信用事業総利益			217,858			220,544
(3) 共済事業収益		271,874			260,216	
共済付加収入	256,066			243,866		
共済貸付金利息	99			44		
その他の収益	15,708			16,305		
(4) 共済事業費用		29,459			27,793	
共済借入金利息	100			43		
共済推進費	17,104			15,300		
共済保全費	3,153			2,520		
その他の費用	9,101			9,928		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7)			△0		
共済事業総利益			242,415			232,423
(5) 購買事業収益		1,935,134			1,975,480	
購買品供給高	1,928,933			1,966,824		
その他の収益	6,201			8,656		
(6) 購買事業費用		1,838,832			1,878,238	
購買品供給原価	1,799,321			1,838,838		
購買品供給費	3,378			3,519		
その他の費用	36,132			35,881		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,477)			△ 9,689		
購買事業総利益			96,302			97,242
(7) 販売事業収益		79,524			91,310	
販売品販売高	56,040			72,402		
その他の収益	23,483			18,907		
(8) 販売事業費用		26,055			28,698	
その他の費用	26,055			28,698		
販売事業総利益			53,468			62,612

(単位：千円)

科 目	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度		
(9) 利用事業収益		69,406			65,917	
(10) 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)		48,289 (54)			52,187	
利用事業総利益			21,117			13,730
(11) その他事業収益		2,166			2,490	
(12) その他事業費用 その他事業総利益		1,172	994		1,256	1,234
(13) 指導事業収入		10,604			24,729	
(14) 指導事業支出 指導事業収支差額		25,864	△ 15,260		33,792	△ 9,063
2. 事業管理費			583,370			586,478
(1) 人件費		448,065			448,764	
(2) 業務費		30,772			30,792	
(3) 諸税負担金		26,339			27,609	
(4) 施設費		74,263			75,637	
(5) その他事業管理費		3,929			3,674	
事業利益			33,526			32,245
3. 事業外収益			39,892			41,319
(1) 受取雑利息		2,152			2,028	
(2) 受取出資配当金		18,052			17,802	
(3) 賃貸料		15,235			15,037	
(4) 雑収入		4,452			6,451	
4. 事業外費用			7,809			10,156
(1) 寄付金		261			301	
(2) 賃貸費用		6,966			6,473	
(3) 雑損失 (うち貸倒引当金戻入益)		581 (△0)			3,381 △ 1	
経常利益			65,609			63,408
5. 特別利益			6,072			43,577
(1) 一般補助金		6,072			43,577	
6. 特別損失			61,456			44,041
(1) 固定資産圧縮損		6,072			43,577	
(2) 減損損失		4,152			464	
税引前当期利益			61,456			62,944
法人税、住民税及び事業税		16,549			6,767	
法人税等調整額		△ 366			3,599	
法人税等合計			16,183			10,366
当期剰余金			45,273			52,577
当期首繰越剰余金			38,761			36,372
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)			84,035			88,949

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	84,035,574	88,949,987
2. 剰余金処分額	47,662,800	53,630,200
(1) 利益準備金	10,000,000	11,000,000
(2) 任意積立金	35,000,000	40,000,000
リスク管理積立金	20,000,000	10,000,000
施設整備積立金		20,000,000
地域農業振興強化積立金	15,000,000	10,000,000
(3) 出資配当金	2,662,800	2,630,200
4. 次期繰越剰余金	36,372,774	35,319,787

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

平成29年度	平成30年度
年0.5%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	積 立 目 的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残 高 (平成31年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円
リスク管理 強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等 J A 経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	210,000千円

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高 (平成31年2月28日現在)
施設整備積立金	組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる (1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額100万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	272,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	A コープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発展に資する (1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要な経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保する (1) 自然災害により農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が500万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする。	65,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれております。

平成29年度	平成30年度
3,000千円	3,000千円

5. 部門別損益計算書

平成30年3月1日から平成31年2月28日まで

(単位：千円)

区 分		合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	①	2,713,780	293,634	260,216	1,753,918	381,281	24,729	
事業費用	②	2,095,057	73,090	27,793	1,609,082	352,165	32,926	
事業総利益	③=①-②	618,723	220,544	232,423	144,836	29,116	△ 8,197	
事業管理費	④	586,478	130,905	145,225	218,945	55,009	36,391	
(うち減価償却費)	⑤	(35,694)	(4,456)	(1,764)	(26,845)	(2,267)	(359)	
(うち人件費)	⑤'	(448,764)	(111,143)	(128,920)	(139,564)	(36,349)	(32,786)	
※うち共通管理費	⑥		29,773	28,602	86,867	20,546	6,641	△172,432
(うち減価償却費)	⑦		(1,612)	(1,549)	(4,704)	(1,112)	(359)	(△9,339)
(うち人件費)	⑦'		(13,613)	(13,077)	(39,717)	(9,394)	(3,036)	(△78,839)
事業利益	⑧=③-④	32,245	89,638	87,198	△ 74,109	△ 25,893	△ 44,588	
事業外収益	⑨	41,319	6,151	5,781	23,480	4563	1,342	
※うち共通	⑩		6,018	5,781	17,558	4153	1,342	△34,853
事業外費用	⑪	10,156	1,744	1,651	5,097	1279	383	
※うち共通	⑫		1,719	1,651	5,016	1186	383	△9,958
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	63,408	94,045	91,327	△ 55,725	△ 22,609	△ 43,629	
特別利益	⑭	43,577	—	—	43,577	—	—	
※うち共通	⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失	⑯	44,041	—	—	44,041	—	—	
※うち共通	⑰		—	—	—	—	—	—
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	62,944	94,045	91,327	△ 56,190	△ 22,609	△ 43,629	
営農指導事業分配額	⑲		13,128	13,541	10,493	6,466	△ 43,629	
営農指導事業分配後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	62,944	80,917	77,786	△ 66,683	△ 29,076		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	17.27	16.59	50.37	11.92	3.85	100.00
営農指導事業	30.09	31.04	24.05	14.82		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通資産
事業別の総資産	36,395,394	33,311,535	408	563,658	47	0	2,472,938
総資産(共通資産配賦後)	36,395,394	33,738,534	410,613	1,809,467	341,527	95,253	